

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 リンナイ株式会社
 コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東 名

TEL 052-361-8211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	184,695	—	12,075	—	10,474	—	4,849	—
20年3月期第3四半期	184,554	5.0	12,311	25.0	12,497	18.0	7,173	15.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	89.52	—	—	—
20年3月期第3四半期	132.42	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	227,382	143,563	143,563	61.8	2,594.46			
20年3月期	230,923	145,995	145,995	61.4	2,615.71			

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 140,533百万円 20年3月期 141,695百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	△3.5	13,900	△8.1	10,900	△29.2	3,000	△63.7	55.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	54,216,463株	20年3月期	54,216,463株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	49,668株	20年3月期	45,381株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	54,169,250株	20年3月期第3四半期	54,174,159株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における経済状況は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界同時不況にまで拡大し、国内ではさらに円高の影響から企業収益の急激な悪化を招き、景気後退は深刻な状況で推移しております。住宅設備業界は、消費の低迷に加え金融資産の目減りに伴う住宅投資の減退もあり、依然として低調な水準が続いております。

このような状況のもと、中期経営計画「Vシフトプラン」における構造改革の成果を受け、国内外ともに収益改善を進めてまいりました。

販売面においては、国内の新築住宅販売の低迷や消費者の購買心理の冷え込みにより販売台数は減少したものの、商品の安全性、機能性の向上に伴って市場単価が上昇したことと安定した買い替え需要に支えられ国内需要は堅調な結果となりました。また、海外でもアメリカやオセアニア、中国において、環境意識の高まりを背景に瞬間式給湯器の需要が伸び、現地販売は順調に推移いたしました。しかし、世界経済が低迷する中で、特に韓国経済の悪化と海外各社における急激な円高の影響がマイナス要因となり、連結売上としては横ばいの結果となりました。

損益面につきましては、国内での新製品効果と収益体質の改善に一定の成果は現れておりますが、韓国において収益性の改善が遅れている子会社の財務体質強化策として、今後の韓国経済の一層の悪化に備え貸倒引当金の積み増しを実施いたしました。また、営業外費用においては、韓国において多額の為替差損が発生いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高1,846億95百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益120億75百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益104億74百万円（前年同期比16.2%減）、四半期純利益48億49百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

主な部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

〈厨房機器部門〉

国内では、調理性・操作性・デザイン性の向上を実現した上級グレードのビルトインコンロ「DELICIA（デリシア）」シリーズが堅調に伸びました。また海外では中国でのテーブルコンロの販売が好調で売上に貢献いたしました。

厨房機器全体の売上高は前年同期比7.8%増の641億68百万円となりました。

〈給湯機器部門〉

国内では、環境に配慮した高効率給湯器「エコジョーズ」が着実に浸透し、堅調に推移しております。海外においては、韓国のボイラー市場の縮小と円高の影響による落ち込みはありましたが、アメリカではタンクレス給湯器が環境・省エネ・湯切れのない利便性などにより市場で高く評価を受け順調に推移しました。

給湯機器全体の売上高は前年同期比0.5%増の794億44百万円となりました。

〈空調機器部門〉

上半期に低調であったオセアニアに加え、第3四半期が暖房機の最需要期を迎えた国内でも暖冬の影響から需要が伸び悩み、空調機器全体の売上高は前年同期比15.1%減の160億44百万円となりました。

機器別	前年同期 (平成19年4月1日～ 平成19年12月31日)		当第3四半期累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)		増 減		前 期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
厨房機器	59,507	32.2	64,168	34.7	4,661	7.8	78,573	31.6
給湯機器	79,034	42.8	79,444	43.0	410	0.5	111,625	44.9
空調機器	18,899	10.2	16,044	8.7	△2,854	△15.1	21,689	8.7
業用機器	5,822	3.2	5,054	2.7	△768	△13.2	7,729	3.1
その他	21,290	11.5	19,981	10.8	△1,308	△6.1	29,144	11.7
合 計	184,554	100.0	184,695	100.0	141	0.1	248,761	100.0

(注) 「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期の数値及び前年同期比は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は前期末に比べて35億40百万円減少し、2,273億82百万円となりました。また、負債は11億8百万円減少し838億19百万円となり、純資産は24億32百万円減少し1,435億63百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は61.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて69億20百万円減少し、322億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権やたな卸資産が増加した一方で、営業利益の確保や仕入債務の増加等により、営業活動によって得られた資金は44億17百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出により、投資活動の結果支出した資金は116億7百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

在外子会社における短期借入金の純増加等により、財務活動によって得られた資金は14億13百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における業績の状況および最近の経済状況を踏まえ、当期の業績予想の見直しを行った結果、平成20年11月10日に公表いたしました平成21年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成21年2月10日）公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,515	24,217
受取手形及び売掛金	67,052	65,811
有価証券	18,422	28,144
商品及び製品	19,224	15,621
原材料及び貯蔵品	9,751	10,766
その他	4,567	5,813
貸倒引当金	△3,016	△3,299
流動資産合計	139,518	147,077
固定資産		
有形固定資産	43,323	45,224
無形固定資産		
のれん	1,035	—
その他	1,433	1,447
無形固定資産合計	2,468	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	29,011	25,319
その他	14,854	12,589
貸倒引当金	△1,793	△733
投資その他の資産合計	42,072	37,174
固定資産合計	87,864	83,846
資産合計	227,382	230,923

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,449	44,873
短期借入金	8,602	7,574
未払法人税等	2,547	4,340
賞与引当金	871	2,263
その他の引当金	316	585
その他	14,734	14,336
流動負債合計	73,522	73,973
固定負債		
長期借入金	3,512	5,360
退職給付引当金	4,389	3,016
その他の引当金	60	1,485
その他	2,334	1,091
固定負債合計	10,297	10,954
負債合計	83,819	84,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	126,337	124,609
自己株式	△146	△129
株主資本合計	141,371	139,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△723	△466
為替換算調整勘定	△113	2,502
評価・換算差額等合計	△837	2,036
少数株主持分	3,029	4,299
純資産合計	143,563	145,995
負債純資産合計	227,382	230,923

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	184,695
売上原価	130,849
売上総利益	53,846
販売費及び一般管理費	41,770
営業利益	12,075
営業外収益	
受取利息	705
持分法による投資利益	466
その他	575
営業外収益合計	1,746
営業外費用	
支払利息	659
為替差損	2,611
その他	77
営業外費用合計	3,348
経常利益	10,474
特別利益	
固定資産売却益	44
貸倒引当金戻入額	11
関係会社清算益	13
特別利益合計	69
特別損失	
固定資産除却損	90
投資有価証券評価損	45
その他	17
特別損失合計	154
税金等調整前四半期純利益	10,388
法人税、住民税及び事業税	5,471
法人税等調整額	663
法人税等合計	6,135
少数株主損失(△)	△595
四半期純利益	4,849

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,388
減価償却費	6,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,383
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,890
その他	2,777
小計	11,024
利息及び配当金の受取額	987
利息の支払額	△629
法人税等の支払額	△6,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△8,546
定期預金の払戻による収入	9,621
有形固定資産の取得による支出	△8,676
投資有価証券の取得による支出	△7,954
投資有価証券の売却による収入	4,000
子会社株式の取得による支出	△1,035
その他	984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,852
配当金の支払額	△2,058
その他	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,920
現金及び現金同等物の期首残高	39,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,258

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,317	34,286	26,091	184,695	—	184,695
(2) セグメント間の内部売上高	14,524	2,021	405	16,951	(16,951)	—
計	138,841	36,307	26,497	201,646	(16,951)	184,695
営業利益又は営業損失(△)	11,303	△2,640	3,384	12,047	28	12,075

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム
 その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	37,807	28,165	65,973
II 連結売上高（百万円）	—	—	184,695
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.5	15.2	35.7

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等
 その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	184,554
II 売上原価	134,431
売上総利益	50,122
III 販売費及び一般管理費	37,811
営業利益	12,311
IV 営業外収益	1,569
V 営業外費用	1,383
経常利益	12,497
VI 特別利益	374
VII 特別損失	1,512
税金等調整前四半期純利益	11,359
税金費用	4,226
少数株主損失 (△)	△40
四半期純利益	7,173

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,359
減価償却費	6,078
賞与引当金の減少額(△)	△1,494
売上債権の増加額(△)	△10,237
たな卸資産の減少額	582
仕入債務の増加額	2,531
法人税等の支払額	△5,599
その他	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	99
有形固定資産の取得による支出	△6,297
投資有価証券の取得による支出	△2,602
投資有価証券の売却による収入	5,475
その他	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,874
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	3,448
配当金の支払額	△1,842
その他	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	516
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	367
V 現金及び現金同等物の増加額	1,523
VI 現金及び現金同等物の期首残高	30,034
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	31,557